

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年 6 月22日
【事業年度】	第64期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番 8 号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 船越 光晴
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番 8 号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 船越 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番 2 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	-	17,421	21,092	24,389	23,014
経常利益 (百万円)	-	120	454	752	586
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	-	97	826	643	496
包括利益 (百万円)	-	98	827	713	391
純資産額 (百万円)	4,616	4,679	5,556	6,064	6,367
総資産額 (百万円)	15,640	15,741	17,034	19,649	19,329
1株当たり純資産額 (円)	260.46	264.01	313.53	342.21	359.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5.48	46.64	36.29	28.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	29.7	32.6	30.9	32.9
自己資本利益率 (%)	-	2.1	16.2	11.1	8.0
株価収益率 (倍)	-	37.06	6.33	8.96	8.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	542	28	903	772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	153	169	685	677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	262	28	1,284	10
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	2,051	1,938	1,634	1,719
従業員数 (名)	337 (21)	336 (24)	359 (33)	372 (33)	370 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

3 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	17,820	16,478	20,193	23,540	22,171
経常利益 (百万円)	118	88	444	748	552
当期純利益 (百万円)	52	66	816	641	474
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,379	2,379	2,379	2,379	2,379
発行済株式総数 (株)	18,602,244	18,602,244	18,602,244	18,602,244	18,602,244
純資産額 (百万円)	4,616	4,647	5,420	5,862	6,256
総資産額 (百万円)	15,443	15,456	16,717	19,357	18,981
1 株当たり純資産額 (円)	260.46	262.23	305.83	330.80	353.02
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	2.96	3.76	46.08	36.19	26.77
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	30.1	32.4	30.3	33.0
自己資本利益率 (%)	1.1	1.4	16.2	11.4	7.8
株価収益率 (倍)	57.44	53.96	6.40	8.98	9.30
配当性向 (%)	67.6	66.5	10.8	13.8	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	416	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,198	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,767	-	-	-	-
従業員数 (名)	326 (20)	325 (22)	348 (31)	363 (31)	359 (43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第61期以降は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

4 従業員数欄の () 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第62期の 1 株当たり配当額には、創立60周年記念配当 2 円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年3月	九州地区のプレストレスト・コンクリート事業の先駆けとして、福岡市天神町に九州鋼弦コンクリート株式会社の商号で設立
昭和29年10月	福岡県筑紫郡山家村に山家工場を設置（平成12年4月閉鎖）し、P C（プレストレスト・コンクリート）製品の製造を開始
昭和29年11月	福岡市橋口町に本店移転
昭和34年7月	大阪市北区に大阪出張所（現 関西支店）設置
昭和35年6月	福岡市天神町（天神ビル内）に本店移転
昭和35年8月	福岡県朝倉郡夜須町に夜須作業所設置（平成21年3月閉鎖）
昭和38年7月	東京都千代田区に東京連絡所（現 関東支店）設置
昭和39年12月	大阪府大東市に大阪大東工場設置（平成12年4月閉鎖）
昭和40年11月	プレハブ部を新設し、コンクリートプレハブ建築事業へ進出
昭和41年4月	広島市に広島出張所（現 広島支店）設置
昭和45年8月	福岡県鞍手郡小竹町に筑豊工場（現 九州小竹工場）設置
昭和45年10月	福岡市に福岡支店（現 九州支店）、建築事業部（現 建築本部）設置
昭和46年1月	栃木県真岡市に関東工場設置
昭和47年4月	社名を富士ピー・エス・コンクリート株式会社に變更
昭和51年1月	仙台市に仙台連絡所設置（平成21年3月閉鎖）
昭和54年9月	名古屋市中区に名古屋営業所（現 名古屋支店）設置
昭和63年9月	土木建築用資機材の効率的調達を図るため、富士興産株式会社を設立
平成3年4月	社名を株式会社富士ピー・エスに変更
平成5年4月	福岡証券取引所に株式上場
平成8年4月	メンテナンス市場への積極的参画、事業拡大のため、株式会社富士メンテを設立
平成8年4月	大阪証券取引所（現 東京証券取引所）市場第二部に株式上場
平成10年11月	大阪大東工場の代替工場として三重県多気郡明和町に三重工場設置
平成12年12月	決算期日を9月30日から3月31日に変更
平成13年4月	建築事業部（現 建築本部）を福岡支店（現 九州支店）に統合 福島県安達郡大玉村に東北工場設置
平成14年5月	本店及び福岡支店（現 九州支店）を福岡市中央区天神二丁目から同区舞鶴二丁目に移転
平成18年6月	執行役員制度の導入
平成19年3月	株式会社富士メンテを解散
平成20年1月	福島県常磐地区に密着した企業活動を展開するため、いわき工場の運営会社として株式会社常磐ピーシーを設立 福島県いわき市にいわき工場取得
平成20年10月	富士興産株式会社を吸収合併
平成21年2月	本店を福岡市中央区舞鶴二丁目から同区薬院一丁目に移転
平成23年10月	株式会社常磐ピーシーを吸収合併
平成24年1月	株式会社シーピーケイ（現 連結子会社）の全株式を取得
平成26年4月	仙台市に東北支店設置
平成26年9月	ミャンマー連邦共和国のインフラ整備事業参入を図るため、同国にMyanmar Fuji P.S Construction Company Limited（現 非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

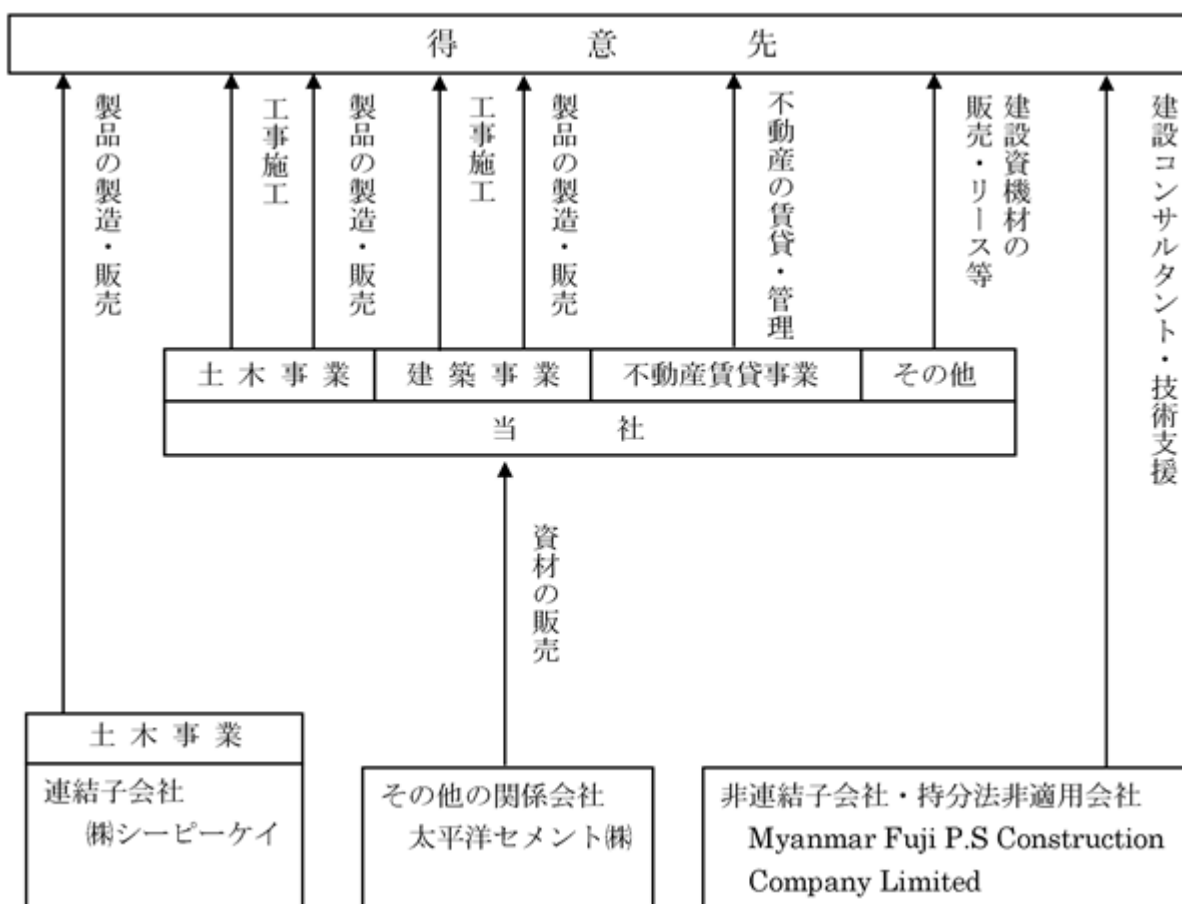
当社及び当社の関係会社は、当社、子会社2社、その他の関係会社1社により構成され、P C（プレストレスト・コンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

土木事業	当社はP C技術を用いた土木工事の請負及びP C土木製品の製造・販売を行っております。 ㈱シーピーケイ（連結子会社）はP Cマクラギ製品の製造・販売を行っております。 太平洋セメント㈱（その他の関係会社）からは同社製品のセメント等を購入しております。
建築事業	当社はP C技術を用いた建築工事の請負及びP C建築製品の製造・販売を行っております。 太平洋セメント㈱（その他の関係会社）からは同社製品のセメント等を購入しております。
不動産賃貸事業	当社は不動産の賃貸・管理等を行っております。
その他	当社は海外事業及び建設資機材の販売・リース等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記は主な事業内容を掲載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) ㈱シーピーケイ	大阪市 淀川区	40	P C マクラギ製品 の製造・販売	100.0	-	当社が資金を援助 役員の兼任 3 名	
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱	東京都 港区	86,174	セメント等の製 造・販売	-	21.1 (0.1)	当社がセメント等を買 入 役員の兼任 1 名	

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 摘要欄の 印は、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年 3 月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
土木事業	90(2)
建築事業	43(-)
不動産賃貸事業	- (-)
その他	- (-)
全社 (共通)	237(43)
合計	370(45)

- (注) 1 . 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、従業員数欄の () 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 . 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門 (47名)、技術部門 (15名) 及び施工・製造部門 (175名) に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年 3 月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
359(43)	44.3	17.0	6,329,492

セグメントの名称	従業員数 (名)
土木事業	79(-)
建築事業	43(-)
不動産賃貸事業	- (-)
その他	- (-)
全社 (共通)	237(43)
合計	359(43)

- (注) 1 . 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、従業員数欄の () 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 . 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門 (47名)、技術部門 (15名) 及び施工・製造部門 (175名) に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は富士ピー・エス職員労働組合と称し、昭和34年10月27日に結成され、平成28年 3 月31日現在の組合員数は145名であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和の推進により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速により、個人消費や民間設備投資の回復に遅れがみられました。

当建設業界におきましては、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策、東京オリンピック・パラリンピックなどの建設需要により公共投資は堅調に推移し、民間建設投資もマンション事業を中心に回復基調が続いております。その一方で、建設業界の慢性的な人手不足と労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する懸念要因は解消されない状況が継続しており、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは平成24年度にスタートし4年目を迎えた第3次中期経営計画の基本方針である「安定的に利益が確保できる収益基盤の構築」と「健全な財務体質の実現」を目指して、技術提案力・積算力の強化、技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化、安全・品質管理への取り組み強化など、総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は30,266百万円（前期比47.7%増）、売上高は23,014百万円（前期比5.6%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことにより営業利益は624百万円（前期比18.8%減）、経常利益は586百万円（前期比22.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は496百万円（前期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業であるPCマクラギ事業に対する一層の営業強化など、グループの総力を挙げて受注確保に向けて営業活動を展開した結果、受注高は23,227百万円（前期比99.8%増）となりました。また、売上高は当社における前期繰越工事が大幅に減少したことなどから14,374百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益は1,521百万円（前期比15.0%減）となりました。

建築事業は、回復基調が続いているマンション事業や住宅分野で増加が見込まれる耐震補強事業などの営業を強化しましたが、発注時期の遅れなどにより受注高は6,777百万円（前期比21.5%減）となりました。また、売上高は耐震補強工事は増加しましたが、FR板等の製作が減少したことなどから8,384百万円（前期比2.2%減）、セグメント利益は1,521百万円（前期比9.5%増）となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は236百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は131百万円（前期比2.5%増）となりました。

その他セグメントの受注高、売上高及びセグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は84百万円増加し、1,719百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は772百万円となりました。税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、売上債権の減少等が収入の主な要因であります。支出の主な要因は仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は677百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
土木事業	23,227	99.8
建築事業	6,777	21.5
不動産賃貸事業	236	0.7
その他	24	4,596.4
合計	30,266	47.7

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
土木事業	14,374	7.7
建築事業	8,384	2.2
不動産賃貸事業	236	0.7
その他	18	3,500.1
合計	23,014	5.6

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	5,876	24.1	3,957	17.2
西日本高速道路株式会社	1,950	8.0	4,338	18.9

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	土木工事	18,935	10,340	29,276	13,592	15,684	1.0	160	13,697
	建築工事	441	3,576	4,018	3,256	761	1.0	7	3,243
	計	19,377	13,917	33,294	16,848	16,445	1.0	167	16,940
	その他	5,615	5,734	11,350	6,691	4,658	0.9	43	6,575
	合計	24,993	19,651	44,644	23,540	21,104	1.0	211	23,516
当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	土木工事	15,684	21,031	36,715	13,139	23,575	0.7	167	13,147
	建築工事	761	3,439	4,200	3,317	883	4.8	42	3,352
	計	16,445	24,470	40,916	16,457	24,459	0.9	210	16,499
	その他	4,658	4,953	9,612	5,714	3,898	0.9	36	5,707
	合計	21,104	29,424	50,528	22,171	28,357	0.9	247	22,207

- (注) 1 . 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 . 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 . 当期施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	土木工事	3.9	96.1	100
	建築工事	100	-	100
当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	土木工事	4.0	96.0	100
	建築工事	100	-	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	土木工事	13,280	311	13,592
	建築工事	2,326	929	3,256
	計	15,607	1,241	16,848
当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	土木工事	12,985	153	13,139
	建築工事	2,451	866	3,317
	計	15,437	1,019	16,457

(注) 1 . 前事業年度の完成工事のうち請負金額 2 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 豊田巴川橋他 5 橋 (P C 上部工) 工事
独立行政法人鉄道建設・運輸	山梨リニア実験線、小山高架橋他工事
施設整備支援機構	
国土交通省	熊本 3 号 石田橋上部工 (A1 ~ P4) 工事
鳥取県	県道猪ノ子国安線 (源太橋) 橋梁補強工事 (上部工 1 工区) (交付金)
(株)大林組	大阪市西区新町 1 丁目マンション計画

2 . 当事業年度の完成工事のうち請負金額 2 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路(株)	新名神高速道路 下音羽橋 (P C 上部工) 工事
福岡県	付替国道496号11号橋橋梁上部工工事 (2 工区)
茨城県	橋梁上部工工事 小貝川新橋
福岡北九州高速道路公社	貝塚JCT ~ 箱崎橋梁補修工事
鹿島建設(株)	勝どき五丁目地区再開発事業

3 . 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	国土交通省	5,876百万円	25.0%
当事業年度	西日本高速道路(株)	4,338百万円	19.6%

(4) 次期繰越工事高 (平成28年 3 月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	23,335	240	23,575
建築工事	468	415	883
計	23,805	653	24,459

(注) 次期繰越工事のうち請負金額 2 億円以上の主なものは次のとおりであります。

中日本高速道路(株)	新名神高速道路 鈴鹿高架橋他 1 橋 (P C 上部工) 工事
独立行政法人鉄道建設・運輸	北陸新幹線 動橋川橋りょう他
施設整備支援機構	
国土交通省	新名神高速道路 菰野第二高架橋他 3 橋 (P C 上部工) 工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 楊梅山高架橋 (P C 上部工)
(株)大林組	晴海二丁目計画

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く外部環境は、新設需要については平成32年(2020年)に開催される東京オリンピック・パラリンピックに伴い活況を呈す見込みであり、また、社会インフラや集合住宅の老朽化が顕在化しており、中長期的に維持更新需要が高まる見通しであります。

一方で、改正品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）・入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）・建設業法のいわゆる「担い手3法」が施行され、設計労務単価の引き上げやダンピング受注の防止など、適正利益の確保が期待される施策は整備されましたが、建設需要が増加傾向の中では建設技術者や技能労働者の不足、それに伴う労務費の高騰への対応が急がれます。

当社グループといたしましては、市場環境が変わりつつある今だからこそ、新たな市場獲得のチャンスと捉え、現在遂行中の平成24年度に策定した5ヵ年計画「第3次中期経営計画」を1年前倒し、新たにVISION2016として「第4次中期経営計画」を策定いたしました。本計画は、将来を見据えながら改革を行うために、10ヵ年の期間設定としました。従来からの新設市場における受注活動に加え、増加が見込まれる維持更新事業やプレキャストPC事業に注力し、担い手不足に対応するための機械化・情報化の推進による生産性の向上、技術開発の強化、海外市場への挑戦、多様な人材の確保と育成を今後の取り組むべき重点課題として掲げ、全役職員が心を一つにして取り組んでいく方針であります。強固な経営基盤の構築、高品質を提供できる技術力の保有を実現することによって、PC建設業界のリーディングカンパニーとなり、真に社会に信頼され、必要とされる企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の市場環境の影響について

当社グループの事業は公共土木事業への依存度が概ね6割程度であります。国土強靱化策などにより公共事業は増加基調にありますが、我が国の財政事情などから、この増加基調が中長期的に亘るか否かは不透明であります。当社グループは公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率が最も高い産業であります。当社グループは「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、グループを挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評点へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理にはグループを挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) P C 建築製品製作のための工場設備について

当社グループの事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気等の低迷による需要低下で工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が縮小するなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社グループは元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建設技術者や技能労働者の不足について

少子高齢化の進展や建設産業の構造的な問題により、技能労働者の不足が顕著な問題となっております。労働者不足に関しては国をあげた課題として取り組まれており、この変革に適切に対応できない場合は施工能力が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

(１) 技術提携の契約

契約締結先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興(株)	フレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和52年7月23日から 昭和57年7月22日まで (以後2年毎に更新)
(株)エスイー	S E E E 工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付 P C 鋼材は契約先から有償供与	昭和61年7月1日から 昭和63年6月30日まで (以後2年毎に更新)
住友電気工業(株)	ディビダーク工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する P C 鋼材は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用した P C 鋼材に基準を置き所定の再実施料及び技術指導料を支払う	昭和46年2月20日から 昭和52年6月30日まで (以後1年毎に更新)
住友電気工業(株)	クライミング型枠工法(卵形消化槽の施工)に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する P C 鋼材は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用して施工した構造物の面積に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和57年11月1日から 平成3年12月31日まで (以後1年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	V S L ポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する P C 鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用した P C 鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで (以後5年毎に更新)
アンダーソンテクノロジー(株)	アンダーソンポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する P C 鋼材及び定着具は契約先から有償供与	昭和63年12月28日から 平成10年12月27日まで (以後5年毎に更新)
(株)ピーエス三菱	P C 舗装に関する通常実施権の取得 (a) 同工法を使用する実施許諾料及び施工した工事請負額に基準を置き所定の実施料を支払う	平成元年3月20日から 平成6年3月19日まで (以後1年毎に更新)
黒沢建設(株)	K T B アンカー工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する P C 鋼材及び定着具は契約先から有償供与	平成2年4月20日から 平成5年4月19日まで (以後1年毎に更新)
オリエンタル白石(株) 高周波熱練(株)	N A P P 工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同工法に使用する機械・治具は高周波熱練(株)から有償貸与 (b) 同工法に使用する P C 中空鋼棒は高周波熱練(株)から有償供与	平成9年4月1日から 平成11年3月31日まで (以後1年毎に更新)

契約締結先	提携内容	契約年月日
清水建設(株)	P & Z 工法（P & Z 式移動支保工）に関する非独占的实施権の取得 (a) 同工法を使用して施工した上部工相当額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成元年 6 月12日から平成 6 年 6 月11日まで (以後 1 年毎に更新)
(株)安部日鋼工業 (株)石井鐵工所	内部の空気圧を外部の空気圧より高めにし、その気圧差で支えた膜を利用してコンクリートを施工し、固化させて構造物を建築するエアードーム工法の実施権の取得	平成11年 8 月10日から平成13年 3 月31日まで (以後 1 年毎に更新)
太平洋セメント(株)	無機系複合材料技術であるダクタルのフルプレミックス品に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同工法を使用するためのイニシャルフィー及びダクタフルプレミックスの販売価格に基準を置き、所定のロイヤリティを支払う	平成15年 3 月11日から本件特許が全て消滅するまで
ドーピー建設工業(株)	アウトプレート工法に関する通常実施権の取得 (a) 同工法に使用した緊張材に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成16年 4 月 1 日から平成19年 4 月 1 日まで (以後 1 年毎に更新)
鹿島建設(株)	鹿島建設(株)と当社が共同開発した既設建築物の耐震補強構法・パラレル構法の実施に係る協定 (a) 同工法を使用して施工した工事請負額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成16年 6 月 1 日から平成19年 3 月31日まで (以後 1 年毎に更新)

6【研究開発活動】

当社は、設立以来より新製品の開発、製造技術の合理化、現場工事における施工方法の開発、施工上の問題解決等の課題に挑戦しながら、社会のニーズに対応できるよう研究開発活動を行ってまいりました。

技術開発を推進するため、技術本部内に設置された土木技術開発グループ、建築技術開発グループを中心として、新製品・新工法の開発から施工まで一貫した研究開発体制の構築を図っております。今後とも新しい時代のニーズに応えるため、当社の蓄積してきた土木・建築の技術を基に、積極的な研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度における土木事業・建築事業の研究開発総額は84百万円であり、主な事例は次のとおりであります。

なお、研究開発費はセグメント別に管理しておりませんので、セグメント別の研究開発費の金額の記載は省略しております。

(1) 土木事業、建築事業共通

高強度・高耐久コンクリートの開発

当社では、超高層ビルなどの建築構造物や高いしゃ塩性が求められる土木構造物に対応するため、圧縮強度70～130N/mm²の高強度コンクリート開発を進めています。並行して火力発電所の副産物であるフライアッシュを用い、CO2排出量原単位の削減と耐久性の向上を両立させたプレストレストコンクリート用フライアッシュコンクリートの開発を進めております。いずれのコンクリートも塩害耐久性やアルカリ骨材反応に対する耐久性が極めて高いことを確認しております。

省力化製造方法の開発

近年、我が国では少子高齢化の影響により建設作業員の不足が顕在化し、今後もその傾向は強まるものと予想されています。当社では、工場における製造方法の自動化・省人化に取り組み、製造効率の向上に努めてまいりました。現在、さらなる改善として、製造効率と品質の向上、作業環境の改善を目指したコンクリート材料ならびに施工方法の開発を進めております。

(2) 土木事業

環境保全に対応した製品・工法の開発

我が国では、風力発電など、温室効果ガスの排出の少ない、環境にやさしいエコエネルギー施設の建設が求められています。当社では、ゼネコン等と協力し風力発電支持構造物の開発を進めております。

各種メンテナンス工法の開発

わが国では、構造物の老朽化が進む中、その長寿命化のためのメンテナンス工法の開発が求められています。当社では昨年度までに首都高速道路㈱と共同で床版拡幅に関する共同開発を行い、現在も、新しい床版補修工法等について、高速道路各社等と共同開発を行っております。今後増加が見込まれる維持管理市場の中で、社会に求められる技術の開発を進めております。

(3) 建築事業

既設建築物の耐震補強工法の開発

スマイルパラレル工法の中層～高層住宅市場への適用拡大を図るため、制振補強用ダンパーの開発を行い、性能評価を取得いたしました。本工法は「居ながら施工」が可能ですので、住民の方々に与える影響を最小限に留めることができます。

F R・F R S板の改善

長期優良住宅の特別認定の取得を目的として、現在更なるコスト縮減に向けた合理的な製造技術の改善を行っております。マンション建設における市場の拡大が期待できます。

プレキャストプレストレスト・コンクリートの開発

プレキャスト柱・梁を用いた倉庫や工場、壁式プレキャスト構造の住宅施設を建設中であり、各種プレキャスト工法の適用を進めており、昨年度は3件の工事に適用いたしました。今後も研究施設、事務所等への市場展開を見据えた技術の開発を進めてまいります。

(4) 不動産賃貸事業、その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付に係る負債、工事進行基準による収益認識などの判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和の推進により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速により、個人消費や民間設備投資の回復に遅れがみられました。

当建設業界におきましては、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策、東京オリンピック・パラリンピックなどの建設需要により公共投資は堅調に推移し、民間建設投資もマンション事業を中心に回復基調が続いております。その一方で、建設業界の慢性的な人手不足と労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する懸念要因は解消されない状況が継続しており、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは平成24年度にスタートし4年目を迎えた第3次中期経営計画の基本方針である「安定的に利益が確保できる収益基盤の構築」と「健全な財務体質の実現」を目指して、技術提案力・積算力の強化、技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化、安全・品質管理への取り組み強化など、総力を挙げて行ってまいりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、19,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円の減少となりました。

流動資産は、12,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少しております。主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が373百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、6,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、建設仮勘定が134百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、12,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が564百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、6,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益496百万円によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く外部環境は、新設需要については平成32年(2020年)に開催される東京オリンピック・パラリンピックに伴い活況を呈す見込みであり、また、社会インフラや集合住宅の老朽化が顕在化しており、中長期的に維持更新需要が高まる見通しであります。

一方で、改正品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）・入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）・建設業法のいわゆる「担い手3法」が施行され、設計労務単価の引き上げやダンピング受注の防止など、適正利益の確保が期待される施策は整備されましたが、建設需要が増加傾向の中では建設技術者や技能労働者の不足、それに伴う労務費の高騰への対応が急がれます。

当社グループといたしましては、市場環境が変わりつつある今だからこそ、新たな市場獲得のチャンスと捉え、現在遂行中の平成24年度に策定した5ヵ年計画「第3次中期経営計画」を1年前倒し、新たにVISION2016として「第4次中期経営計画」を策定いたしました。本計画は、将来を見据えながら改革を行うために、10ヵ年の期間設定としました。従来からの新設市場における受注活動に加え、増加が見込まれる維持更新事業やプレキャストPC事業に注力し、担い手不足に対応するための機械化・情報化の推進による生産性の向上、技術開発の強化、海外市場への挑戦、多様な人材の確保と育成を今後の取り組むべき重点課題として掲げ、全役職員が心一つにして取り組んでいく方針であります。強固な経営基盤の構築、高品質を提供できる技術力の保有を実現することによって、PC建設業界のリーディングカンパニーとなり、真に社会に信頼され、必要とされる企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は365百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
九州機材センター (福岡県朝倉郡筑前町)	土木事業 建築事業	工事営業設備	106	72	41 (21,383)	-	221	1
九州小竹工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	土木事業 建築事業	工場設備	63	240	118 (98,253)	-	422	16
三重工場 (三重県多気郡明和町)	土木事業 建築事業	工場設備	70	122	1,129 (110,434)	-	1,321	9
滋賀工場 (滋賀県東近江市)	建築事業	工場設備	7	42	-	-	49	7
関東工場 (栃木県真岡市)	土木事業 建築事業	工場設備	57	89	25 (18,700)	-	171	5
東北工場 (福島県安達郡大玉村)	土木事業 建築事業	工場設備	227	204	641 (57,856)	-	1,073	9
いわき工場 (福島県いわき市)	土木事業 建築事業	工場設備	42	128	220 (31,615)	-	390	4
賃貸用倉庫 (大阪府大東市)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	104 [104]	0 [0]	56 (10,453) [56]	-	161 [161]	-
富士ビル赤坂 (福岡市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	515 [515]	0 [0]	696 (840) [696]	-	1,212 [1,212]	-

(注) 1 三重工場には関西機材センター(三重県多気郡明和町)を含めて表示しております。

2 東北工場には東北機材センター(福島県安達郡大玉村)を含めて表示しております。

3 上記中[]内書は当社グループ以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

(平成28年 3 月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
㈱シーピーケイ (大阪市淀川区)	土木事業	本社及び 工場設備	148	68	341 (45,590)	3	561	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成21年6月24日	-	18,602,244	-	2,379	512	1,711

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年 3月31日現在)

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	6	101	-	-	444	561	-
所有株式数（単元）	-	4,497	27	9,165	-	-	4,868	18,557	45,244
所有株式数の割合 （％）	-	24.23	0.15	49.39	-	-	26.23	100	-

- (注) 1 . 自己株式880,502株は、「個人その他」に880単元、「単元未満株式の状況」に502株含まれております。なお、自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致しております。
- 2 . 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目 3 番 5 号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	2,383	12.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	2,309	12.42
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	773	4.16
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z 棟	722	3.88
富士ピー・エス 東京取引先持株会	東京都江東区亀戸二丁目26番10号	693	3.73
富士ピー・エス 大阪取引先持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目 5 番33番	539	2.90
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡市中央区渡辺通二丁目 4 番 8 号	539	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	477	2.57
日鉄住金 S G ワイヤ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	423	2.27
計	—	12,581	67.64

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式880千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 880,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,677,000	17,677	-
単元未満株式	普通株式 45,244	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244	-	-
総株主の議決権	-	17,677	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数 1 個) 含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式502株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年 3 月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院一丁目13番 8 号	880,000	-	880,000	4.73
計	-	880,000	-	880,000	4.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	660	178,960
当期間における取得自己株式	902	407,578

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	880,502	-	881,404	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「剰余金の配当等を株主総会の決議によっては行わない」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期と同額の1株当たり5円とさせていただきます。また、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は当期実績の普通配当に3円を加え、1株当たり8円とさせて頂く予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月13日 取締役会	88	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	183	230	295	350	353
最低（円）	119	146	190	272	227

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	294	286	290	279	275	270
最低（円）	237	255	255	262	227	242

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		菅野 昇孝	昭和30年 1月 9日生	昭和53年 4月 当社 入社 平成16年 4月 当社 技術本部設計部長 平成16年 9月 当社 理事 技術本部土木技術グループリーダー 平成17年 4月 当社 理事 営業本部技術営業推進グループリーダー 平成19年 6月 当社 取締役 執行役員技術本部長 平成19年10月 当社 取締役 執行役員技術製造本部長 平成21年 1月 当社 取締役 執行役員施工本部長兼安全品質管理室長兼技術開発部長 平成21年 6月 当社 取締役 常務執行役員施工本部長兼安全品質管理室長、技術開発部担当 平成23年 4月 当社 取締役 専務執行役員土木本部長、技術開発部、エンジニアリング部担当 平成24年 4月 当社 取締役 専務執行役員土木本部長兼技術統括 平成25年 6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	76
代表取締役	執行役員副社長 経営企画室長、 海外事業管掌、 考査室・総務部・経理部担当	内野 寛	昭和23年 2月25日生	昭和45年 4月 当社 入社 平成10年12月 当社 取締役 総務部長兼社長室長兼安全管理室長兼電算室長 平成17年 6月 当社 常務取締役 管理本部長、事業開発室担当 平成18年 6月 当社 常勤監査役 平成19年 6月 当社 取締役 常務執行役員管理本部長 平成19年10月 当社 取締役 常務執行役員経営企画室長 平成20年 6月 当社 取締役 専務執行役員経営企画室長 平成21年 1月 当社 取締役 専務執行役員経営企画室長兼総務部担当 平成21年 6月 当社 代表取締役専務執行役員経営企画室、総務部担当 平成23年 4月 当社 代表取締役専務執行役員 平成23年 6月 当社 代表取締役専務執行役員経理部担当 平成24年 6月 当社 代表取締役専務執行役員考査室・経理部担当 平成25年 6月 当社 代表取締役執行役員副社長、考査室・経理部担当 平成25年 8月 当社 代表取締役執行役員副社長ミャンマー事業推進本部長、考査室・経理部担当 平成26年 4月 当社 代表取締役執行役員副社長海外事業部長、考査室・経理部担当 平成27年 6月 当社 代表取締役執行役員副社長海外事業管掌、考査室・総務部・経理部担当 平成28年 4月 当社 代表取締役執行役員副社長経営企画室長、海外事業管掌、考査室・総務部・経理部担当(現任)	(注) 3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員副社長 安全品質管理室 長兼海外事業部 長兼九州支店長	藤本 良雄	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成16年9月 平成16年11月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社 入社 当社 福岡支店技術部長 当社 理事 中国支店長 当社 理事 事業開発室長 当社 取締役 執行役員技術本 部長兼事業開発室長 当社 取締役 執行役員営業本 部長兼事業開発室長 当社 取締役 執行役員土木本 部長 当社 取締役 常務執行役員土 木本部長 当社 取締役 専務執行役員 経営企画室長 当社 取締役 専務執行役員 経営企画室長兼東日本復興対策 本部長 当社 取締役 執行役員副社長 経営企画室長兼東京本部長兼 海外事業部副事業部長 当社 取締役 執行役員副社長 経営企画室長兼海外事業部長、 技術本部・情報システム室担当 当社 取締役 執行役員副社長 安全品質管理室長兼海外事業部 長兼九州支店長(現任)	(注)3	17
取締役	専務執行役員 建築本部長	田中 恭哉	昭和33年9月19日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成20年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年4月	当社 入社 当社 東京支店建築技術部長 当社 建築本部副本部長 当社 執行役員 建築本部長 当社 上席執行役員 建築本部 長、建築技術開発部担当 当社 上席執行役員 建築本部 長 当社 取締役 常務執行役員 建築本部長 当社 取締役 専務執行役員 建築本部長(現任)	(注)3	18
取締役	専務執行役員 土木本部長	堤 忠彦	昭和34年11月3日生	平成元年9月 平成17年4月 平成19年10月 平成21年2月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社 入社 当社 技術本部土木技術グルー プリーダー 当社 技術製造本部副本部長 当社 土木本部副本部長 当社 執行役員土木本部副本部 長 当社 執行役員技術本部長 当社 常務執行役員技術本部長 当社 取締役 常務執行役員 技術本部長兼土木本部副本部長 当社 取締役 常務執行役員 土木本部長 当社 取締役 専務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	17
取締役		佐々木 有三	昭和28年4月18日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	九州電力株式会社 入社 同社 土木部長 同社 執行役員土木部長 同社 執行役員技術本部土木部 長 同社 上席執行役員技術本部長 同社 取締役常務執行役員技術 本部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		庄崎 秀昭	昭和34年11月10日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	西日本鉄道株式会社 入社 同社 鉄道事業本部計画部長 筑豊電気鉄道株式会社 代表取 締役社長 西日本鉄道株式会社 鉄道事業 本部運輸車両部長 同社 執行役員鉄道事業本部副 本部長兼計画部長 当社 取締役(現任) 西日本鉄道株式会社 取締役 執行役員鉄道事業本部担当鉄道 事業本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中野 幸正	昭和32年 5 月 7 日生	昭和57年 4 月 平成17年10月 平成24年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント) 入社 同社 関東支店業務部長 同社 中部北陸支店長 同社 セメント事業本部営業部長 同社 九州支店長(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		新関 輝夫	昭和16年 1 月 1 日生	昭和45年 3 月 昭和53年10月 平成 7 年12月 平成13年12月 平成16年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	名古屋大学大学院法学研究科博士課程満期退学(法学博士) 福岡大学法学部教授 同大学財務担当副学長 同大学法学部長 同大学大学院法曹実務研究科教授 同大学名誉教授(現任) 当社 監査役 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		善福 勉	昭和26年 5 月 9 日生	昭和49年 4 月 平成11年 7 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成28年 3 月 平成28年 6 月	九州電力株式会社 入社 同社 資材部次長 同社 資材燃料部長 同社 監査役 国立大学法人九州大学監事 九州電力株式会社監査役退任 国立大学法人九州大学監事退任 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		江里口 俊郎	昭和31年 3 月18日生	昭和57年 8 月 平成 8 年 4 月 平成12年 4 月 平成16年 9 月 平成19年10月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成27年 6 月	当社 入社 当社 審査室課長 当社 管理本部経理部次長 当社 理事 管理本部経理購買グループリーダー 当社 執行役員 経理部長 当社 取締役 執行役員経営企画室長 当社 取締役 常務執行役員 総務部長 当社 取締役 常務執行役員 総務部長、情報システム室担当 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	18
監査役		田中 耕二	昭和26年 3 月 8 日生	昭和48年 4 月 平成10年 7 月 平成11年 7 月 平成11年10月 平成15年 7 月 平成22年 6 月 平成22年 9 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月	九州電力株式会社 入社 同社 福岡支店次長(地域振興担当) 同社 事業開発部次長(調査担当) 同社総務部付 新福岡空港促進協議会派遣 同社総務部付 株式会社都市未来ふくおか代表取締役専務取締役(出向) 同社総務部付 一般財団法人九州電気保安協会理事(出向) 一般財団法人九州電気保安協会理事(移籍) 当社 常勤監査役 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
計							188

- (注) 1 取締役 佐々木有三、庄崎秀昭、中野幸正、新関輝夫は、社外取締役であります。
2 監査役 善福勉、田中耕二は、社外監査役であります。
3 平成28年6月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4 平成28年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 平成26年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 当社では経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりです。

(印は取締役兼務者)

職名	氏名	担当
執行役員副社長	内 野 寛	経営企画室長、海外事業管掌、考査室・総務部・経理部担当
執行役員副社長	藤 本 良 雄	安全品質管理室長兼海外事業部長兼九州支店長
専務執行役員	田 中 恭 哉	建築本部長
専務執行役員	堤 忠 彦	土木本部長
専務執行役員	桑 原 安 男	関西支店長
常務執行役員	白 石 博 昭	関東支店長
上席執行役員	梅 林 洋 彦	総務部長
上席執行役員	池 田 秀 雄	海外事業部副事業部長
執行役員	深 谷 浩 史	関西支店副支店長兼土木本部副本部長(大規模工事担当)
執行役員	上 野 貴 司	関東支店副支店長兼土木本部機材管理GL
執行役員	内 野 英 宏	技術本部長兼東京本部長
執行役員	油 田 康 生	東北支店長
執行役員	船 越 光 晴	経理部長
執行役員	西 山 吉 秀	関東支店副支店長兼建築本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「企業は社会の公器、企業の社会的責任遂行」という言葉を明確に自覚し、多様なステークホルダーと共存共栄を図るという経営価値観をもって、企業としての活動を進めてまいります。このためには、経営の適法性、適正性、健全性の確保が必要であり、コンプライアンス体制、リスク・マネジメント、内部監査の充実が大きな要素となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の体制図のとおりであり、会社の意思決定や業務執行に対する適法性、ステークホルダーに対する影響などを十分に考慮、監視する体制として、取締役会、監査役会、会計監査人による監視は勿論のこと、経営会議、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、内部監査機関を設置し、コーポレート・ガバナンスを推進しております。

コンプライアンス体制

社内規程はもとより、法令及びその背景にある精神までを遵守する観点から、企業の社会的責任の達成を目指すための体制を確立する。

リスク・マネジメント

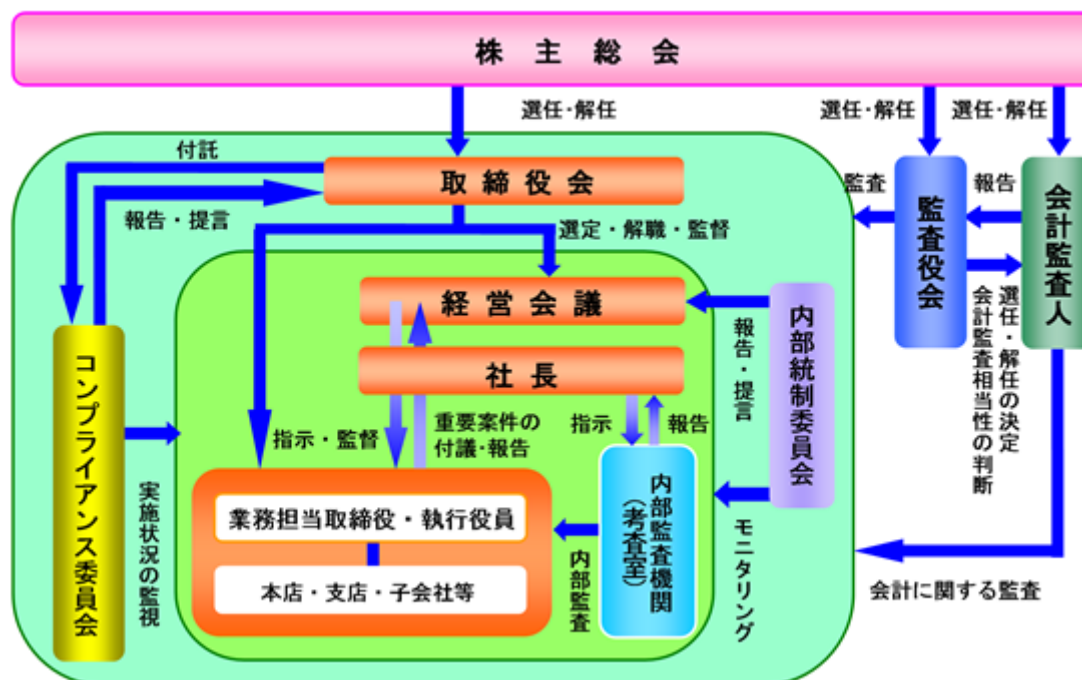
企業目的、事業戦略の達成を可能とする経営管理体制の構築を進めるとともに、経営戦略などの透明性を高め、株主利益を常に考慮した事業活動を行う。

意思決定に際しては、リスクとリターンを十分に考慮する。

内部監査

全社員を挙げて相互に業務等を監視する体制を構築するとともに、内部監査機関と内部統制部門との連携を強化し、上記2項目の実効性を高める。

・コーポレート・ガバナンス体制図



・当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役3名は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の構成であり、社外監査役1名を常勤監査役としていることで経営監視機能は強化され、有効に機能していると判断しております。

また、現在の取締役9名中4名は社外取締役であり、取締役会での経営の意思決定機能と管理監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であることから、社外監査役2名、社外取締役4名を選任していることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現体制を採用しております。これらの機関の他に、経営会議、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、会社経営上の重要事項の合議や、法令遵守の徹底と内部統制システムの継続的維持・改善を進める体制を確立しております。

・内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス委員会及び内部統制委員会が広く業務執行機関をモニタリングし、必要の都度、取締役会、経営会議に報告、提言する体制を取っております。また、内部監査機関として考査室を設置しており、独立機関として内部監査を計画的に実施しております。

業務遂行部門においては、各部門の部長、グループリーダークラスの社員が、検証者として自部門内及び担当業務に関して全社横断的に、日常的に自主検証を行っております。更には、コンプライアンス相談窓口を設け、全社員一人一人を最終の検証者として相談・通報等を受け付ける体制を整えるなど、全社員により組織的な内部統制を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

あらゆる経営危機に対して予防策を講じ、発生を未然に防ぐとともに、万一発生した場合はその損害を最小限に止め、信用・企業イメージの失墜、売り上げダウン、社会からの非難など二次的な危機を引き起こすことのないよう、平成12年に「リスク管理規程」を制定し、組織的なリスク管理を行っております。

リスクを重要度により分類し、経営トップを始め各責任者への迅速・確実な報告の徹底と、組織的且つ速やかな対応、原因究明、再発防止策の策定・実行に全社を挙げて取り組んでおります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

社内規程（関係会社管理規程）に基づき、子会社社長の当社経営会議への定期的な出席と報告、重要事項の事前協議、月次決算や業務の定期報告など、適切なグループの経営・業務管理を行っております。

また、当社の監査役による監査や、内部監査機関である考査室の監査、当社子会社監査役との定期的な協議を行うなど、子会社の業務の適正を確保する体制整備を図っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役3名による監査役監査の他に、独立した内部監査機関として考査室を設置し、社員2名が専任で配置され、子会社を含めた計画的な会計監査、業務監査、組織・制度監査、内部統制監査を行っております。

内部監査の手続きは、期初に作成した年間監査基本計画書に基づき監査を行い、その都度、監査結果について監査報告書を作成し、社長承認のうえ、被監査部門に対して業務改善指示や勧告を行い、その処置確認までを行っております。

監査の実施に当たり、監査役と考査室は調整を行い、必要に応じて連携し協同して監査を行っております。監査役と会計監査人は定期的会合等を通じ、監査状況や監査結果について情報交換し、相互に監査成果を高めることとしております。また、経営会議や上記各委員会には常勤監査役が出席するとともに、監査役監査による監査結果については経営会議に報告され、適切に業務改善がなされております。考査室による内部統制監査結果については内部統制委員会に報告され、経営者による評価、改善指示等が適時行われており、監査部門と内部統制部門は有機的に機能しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は4名で、当社との関係は次のとおりであります。なお、その他の重要な利害関係はありません。

氏名	会社名等	当該企業等での地位	当社への 議決権比率 (%)	取引関係
中野 幸正	太平洋セメント(株)	九州支店長	21.1 (0.1)	当社がセメント等を購入
佐々木有三	九州電力(株)	取締役常務執行役員 技術本部長	13.0	重要な取引等なし
庄崎 秀昭	西日本鉄道(株)	取締役執行役員 鉄道事業 本部担当 鉄道事業本部長	4.3	重要な取引等なし
新関 輝夫	福岡大学	名誉教授	-	-

（注）「当社への議決権比率」欄の（ ）内書は間接所有であります。

当社が社外取締役に対して求める役割は、第三者としての客観的、中立な立場からの経営への助言や提言、取締役会での意思決定過程や業務執行状況に関する管理監督機能であり、そのために複数の社外取締役を選任しております。

中野幸正、佐々木有三の両氏は、当社の主要株主の業務執行者等を兼任しておりますが、取締役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、取締役会の意思決定や取締役の業務執行の監督機能を適切に遂行しております。また、庄崎秀昭、新関輝夫の両氏につきましては、当社の主要株主や主要取引先の出身ではなく、東京証券取引所、福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準を満たしており、両氏を独立役員として同取引所に届け出ております。

各氏ともに、経営者としての豊富な経験からコンプライアンス体制やリスク管理体制、内部統制、中期経営計画、資金管理などについて客観的な助言、提言を行っております。また、業務執行取締役の意思決定過程や業務執行状況について第三者の立場から管理監督を行っております。なお、中野幸正、佐々木有三の両氏は、平成28年6月21日開催の第64回定時株主総会において新たに選任されました。

社外取締役と内部統制部門との連携につきましては、各委員会の議事内容等について必要に応じて取締役会に報告されており、取締役会において助言や監視を受けております。

社外監査役は2名で、当社との関係は次のとおりであります。なお、その他の重要な利害関係はありません。

氏名	会社名等	出身企業等での最終地位	当社への議決権比率(%)	取引関係
善福 勉	国立大学法人九州大学	監事	-	-
田中 耕二	一般財団法人九州電気保安協会	理事	-	-

当社が社外監査役に対して求める役割は、取締役の意思決定過程や業務執行状況に対して、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視機能であります。当社の社外監査役について、善福勉、田中耕二の両氏は過去に当社の主要株主である九州電力㈱の業務執行者でありましたが、既に善福勉氏は8年、田中耕二氏は5年9ヶ月が経過しており、同社の意向に影響されることはなく、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

善福勉氏につきましては、同社で監査役、国立大学法人九州大学で監事を歴任され監査業務に精通しており、当社の適正な企業活動への助言及び監査をいただけるものと判断しております。なお、善福勉氏は、平成28年6月21日開催の第64回定時株主総会において新たに選任されました。

田中耕二氏につきましては、取締役会や経営会議、各委員会において中立・公正な立場で経営監視を行っており、社外監査役と内部統制部門との連携は、経営会議や各委員会に出席し適切な経営監視がなされております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準につきましては次のとおり定めております。

- 1.過去において一度でも当社又は当社子会社の業務執行取締役又は支配人その他の使用人となったことがないこと。
- 2.当社の主要株主の業務執行取締役又は支配人その他の使用人となったことがないこと。ただし、当該会社から取引関係や人的関係を通じて当社に対する影響力が無い場合は除く。
- 3.当社の主要な取引先の業務執行取締役又は支配人その他の使用人でないこと。
- 4.当社又は当社子会社から取締役又は監査役を受け入れている会社並びにその子会社の業務執行取締役又は支配人その他の使用人でないこと。
- 5.当社の大口債権者等の業務執行取締役又は支配人その他の使用人でないこと。
- 6.当社又は当社子会社の業務執行者の配偶者、三親等内の親族でないこと。

なお、平成27年6月1日の東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード策定に伴う有価証券上場規程等の一部改定に伴い、独立役員を確保するための金融商品取引所等が定める基準を踏まえた独立性基準を次のとおり新たに定めております。

- 1.現在又は過去において、当社又は当社子会社の業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人でない者。
- 2.当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ。）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、支配人その他の使用人でない者。又は最近5年間に於いて当社の現在の主要株主の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、支配人その他の使用人でない者。
- 3.当社の主要な取引先でない者（当社の直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払いを行っていない者。以下同じ。）又はそれらの者が会社である場合、当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人でない者。
- 4.直近2事業年度において、当社から役員報酬等以外に平均して年500万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントでないこと。
- 5.当社において、現在独立役員の地位にある者が、独立役員として再任されるためには、通算の在任期間が8年間を超えないことを要する。

役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	対象となる 役員の員数
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	138百万円	138百万円	7名
監査役（社外監査役を除く）	15百万円	15百万円	2名
社外役員	18百万円	18百万円	7名

（注）1.上記には、平成27年6月24日開催の第63回定時株主総会において退任した取締役1名、監査役2名（うち社外監査役1名）の在任中の報酬額が含まれております。

2.取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3.監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、職位間のバランスを配慮しつつ市場環境や中長期の業績を考慮したうえで、その達成度を勘案し、独立社外取締役と代表取締役による人事・報酬等意見交換会の意見を踏まえ取締役会に上程することとしております。取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で監査役全員の協議で決定されております。

株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 104百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
西日本鉄道(株)	57,750	31	取引関係の維持・発展

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
西日本鉄道(株)	61,746	45	取引関係の維持・発展

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：伊藤次男、上田知範

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 8名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令が定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	32	2
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務として、コーポレートガバナンス・コード導入に係る助言・指導業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、代表取締役及び関係取締役承認案を、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,634	1,719
受取手形・完成工事未収入金等	10,318	9,945
製品	169	182
未成工事支出金	4 542	4 408
材料貯蔵品	139	144
未収入金	190	271
その他	58	46
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	13,050	12,716
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3 1,500	3 1,455
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,075	993
土地	3 3,410	3 3,449
リース資産（純額）	3	7
建設仮勘定	27	161
有形固定資産合計	2 6,017	2 6,068
無形固定資産		
のれん	129	110
その他	143	124
無形固定資産合計	272	235
投資その他の資産		
投資有価証券	1 148	1 159
その他	163	164
貸倒引当金	1	15
投資その他の資産合計	309	308
固定資産合計	6,599	6,612
資産合計	19,649	19,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,867	6,302
短期借入金	3 2,626	3 2,826
未払法人税等	90	45
未成工事受入金	327	453
預り金	1,014	1,151
完成工事補償引当金	23	18
工事損失引当金	33	23
その他	923	527
流動負債合計	11,906	11,350
固定負債		
長期借入金	3 396	3 270
繰延税金負債	77	26
退職給付に係る負債	944	1,037
その他	260	277
固定負債合計	1,678	1,611
負債合計	13,584	12,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,141	2,549
自己株式	334	334
株主資本合計	5,898	6,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	14
退職給付に係る調整累計額	158	47
その他の包括利益累計額合計	166	61
純資産合計	6,064	6,367
負債純資産合計	19,649	19,329

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,389	23,014
売上原価	1, 2 21,082	2 19,835
売上総利益	3,306	3,179
販売費及び一般管理費	3, 4 2,538	3, 4 2,555
営業利益	768	624
営業外収益		
物品売却益	5 12	5 7
その他	16	16
営業外収益合計	28	23
営業外費用		
支払利息	31	32
支払保証料	10	12
貸倒引当金繰入額	-	11
その他	3	5
営業外費用合計	45	61
経常利益	752	586
特別損失		
固定資産除却損	-	6 6
特別損失合計	-	6
税金等調整前当期純利益	752	580
法人税、住民税及び事業税	109	84
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	109	84
当期純利益	643	496
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	643	496

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	643	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整額	63	110
その他の包括利益合計	70	105
包括利益	713	391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713	391
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	1,703	334	5,459
会計方針の変更による 累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,379	1,711	1,587	334	5,343
当期変動額					
剰余金の配当			88		88
親会社株主に帰属する 当期純利益			643		643
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	554	0	554
当期末残高	2,379	1,711	2,141	334	5,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	94	96	5,556
会計方針の変更による 累積的影響額				116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1	94	96	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				88
親会社株主に帰属する 当期純利益				643
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	63	70	70
当期変動額合計	6	63	70	624
当期末残高	8	158	166	6,064

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	2,141	334	5,898
当期変動額					
剰余金の配当			88		88
親会社株主に帰属する 当期純利益			496		496
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	407	0	407
当期末残高	2,379	1,711	2,549	334	6,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	158	166	6,064
当期変動額				
剰余金の配当				88
親会社株主に帰属する 当期純利益				496
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	110	105	105
当期変動額合計	5	110	105	302
当期末残高	14	47	61	6,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752	580
減価償却費	409	474
のれん償却額	18	18
工事損失引当金の増減額(は減少)	10	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	72
支払利息	31	32
売上債権の増減額(は増加)	2,698	373
未成工事支出金の増減額(は増加)	252	133
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	27	19
未収入金の増減額(は増加)	206	82
仕入債務の増減額(は減少)	447	564
未成工事受入金の増減額(は減少)	356	126
預り金の増減額(は減少)	287	136
未払又は未収消費税等の増減額	131	2
その他	224	196
小計	769	933
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	33	32
法人税等の支払額	102	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	616	676
有形固定資産の売却による収入	7	3
貸付けによる支出	23	8
貸付金の回収による収入	17	12
その他	71	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	685	677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	200
長期借入金の返済による支出	126	126
配当金の支払額	88	88
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304	84
現金及び現金同等物の期首残高	1,938	1,634
現金及び現金同等物の期末残高	1,634	1,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)シーピーケイ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 Myanmar Fuji P.S Construction Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品.....移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金.....個別法による原価法

材料貯蔵品.....移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,725百万円	10,063百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物(純額)	1,317百万円	1,232百万円
土地	3,333	3,339
計	4,650	4,571

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,626百万円	2,826百万円
長期借入金	396	270
計	3,022	3,096

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	- 百万円	150百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれる たな卸資産評価損	0百万円	- 百万円

2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれる 工事損失引当金繰入額	33百万円	16百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,280百万円	1,296百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	71百万円	84百万円

5. 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。

6. 固定資産除却損の内容は、主に建物の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	9百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9	9
税効果額	3	3
その他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整額		
当期発生額	108	130
組替調整額	22	34
税効果調整前	85	165
税効果額	22	54
退職給付に係る調整額	63	110
その他の包括利益合計	70	105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	-	-	18,602
合計	18,602	-	-	18,602
自己株式				
普通株式(注)	879	0	-	879
合計	879	0	-	879

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	-	-	18,602
合計	18,602	-	-	18,602
自己株式				
普通株式（注）	879	0	-	880
合計	879	0	-	880

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金預金勘定	1,634百万円	1,719百万円
現金及び現金同等物	1,634	1,719

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び子会社への貸付であります。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,634	1,634	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	10,318	10,318	-
(3)投資有価証券	37	37	-
資産計	11,991	11,991	-
(1)支払手形・工事未払金等	6,867	6,867	-
(2)短期借入金	2,500	2,500	-
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	522	519	2
負債計	9,889	9,886	2
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,719	1,719	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	9,945	9,945	-
(3)投資有価証券	49	49	-
資産計	11,713	11,713	-
(1)支払手形・工事未払金等	6,302	6,302	-
(2)短期借入金	2,700	2,700	-
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	396	394	1
負債計	10,550	10,548	1
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金（１年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非上場株式	110	104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	1,634	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	10,318	-	-	-
合計	11,953	-	-	-

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	1,719	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	9,945	-	-	-
合計	11,664	-	-	-

４.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	126	126	126	144	-	-
合計	2,626	126	126	144	-	-

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	2,700	-	-	-	-	-
長期借入金	126	126	144	-	-	-
合計	2,826	126	144	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額37百万円)は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額49百万円)は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職給付一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,681百万円	1,826百万円
会計方針の変更による累積的影響額	116	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,797	1,826
勤務費用	82	80
利息費用	17	14
数理計算上の差異の発生額	31	60
退職給付の支払額	39	93
退職給付債務の期末残高	1,826	1,887

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	758百万円	881百万円
期待運用収益	34	39
数理計算上の差異の発生額	76	70
事業主からの拠出額	22	22
退職給付の支払額	11	23
年金資産の期末残高	881	850

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	541百万円	560百万円
年金資産	881	850
	340	290
非積立型制度の退職給付債務	1,284	1,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	944	1,037
退職給付に係る負債	944	1,037
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	944	1,037

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	82百万円	80百万円
利息費用	17	14
期待運用収益	34	39
数理計算上の差異の費用処理額	22	34
確定給付制度に係る退職給付費用	43	20

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	85百万円	165百万円
合 計	85	165

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	232百万円	67百万円
合 計	232	67

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	44%	51%
株式	53	46
その他	3	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.4%
予想昇給率	3.2%	3.2%
長期期待運用収益率	4.5%	4.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	369百万円	326百万円
減損損失	92	77
減価償却費	134	126
繰越欠損金	903	777
その他	219	163
繰延税金資産小計	1,720	1,471
評価性引当額	1,720	1,471
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
退職給付に係る負債	74	20
その他有価証券評価差額金	3	6
繰延税金負債合計	77	26
繰延税金資産(負債)の純額	77	26

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	77百万円	26百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
住民税均等割	6.0	7.0
評価性引当額の増減	94.6	27.4
繰越欠損金期限切れ	66.1	-
のれんの償却額	0.9	1.0
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	14.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更による当期連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
連結貸借対照表計上額（注）1		
期首残高	1,438	1,405
期中増減額	33	31
期末残高	1,405	1,374
期末時価（注）2	1,975	2,283

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、P C技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、P Cマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,577	8,576	234	24,388	0	24,389	-	24,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,577	8,576	234	24,388	0	24,389	-	24,389
セグメント利益	1,789	1,389	127	3,306	0	3,306	-	3,306
セグメント資産	8,239	3,745	1,405	13,390	-	13,390	6,258	19,649
その他の項目								
減価償却費	43	0	33	76	-	76	314	391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,258百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額314百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,374	8,384	236	22,996	18	23,014	-	23,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,374	8,384	236	22,996	18	23,014	-	23,014
セグメント利益	1,521	1,521	131	3,174	5	3,179	-	3,179
セグメント資産	8,691	2,834	1,318	12,844	7	12,851	6,477	19,329
その他の項目								
減価償却費	38	2	31	72	-	72	349	421

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

（１）セグメント資産の調整額6,477百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

（２）減価償却費の調整額391百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,876	土木事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	4,338	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	342.21円	359.29円
1 株当たり当期純利益金額	36.29円	28.01円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

（注） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	643	496
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	643	496
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,722	17,722

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	2,700	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126	126	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	396	270	1.93	平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	6	-	平成32年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,025	3,104	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	126	144	-	-
リース債務	2	2	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,535	11,263	17,245	23,014
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	11	80	401	580
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	22	57	354	496
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.26	3.25	19.99	28.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.26	4.51	16.74	8.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,533	1,698
受取手形	849	730
完成工事未収入金	5,993	7,181
売掛金	3,323	1,913
製品	67	59
未成工事支出金	543	408
材料貯蔵品	102	106
前払費用	9	9
未収入金	191	273
未収消費税等	29	18
その他	116	114
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,759	12,514
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,251	1,187
構築物（純額）	112	119
機械及び装置（純額）	836	731
車両運搬具（純額）	19	24
工具器具・備品（純額）	166	168
土地	3,108	3,108
リース資産（純額）	-	4
建設仮勘定	27	161
有形固定資産合計	5,521	5,506
無形固定資産		
ソフトウェア	3	122
その他	139	1
無形固定資産合計	142	124
投資その他の資産		
投資有価証券	136	150
関係会社株式	55	55
従業員に対する長期貸付金	11	12
関係会社長期貸付金	582	484
破産更生債権等	1	15
長期前払費用	1	4
その他	146	130
貸倒引当金	1	15
投資その他の資産合計	933	836
固定資産合計	6,598	6,467
資産合計	19,357	18,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,520	2,838
工事未払金	3,211	3,270
短期借入金	1 2,626	1 2,826
リース債務	-	1
未払金	298	57
未払費用	425	328
未払法人税等	88	40
未成工事受入金	327	453
預り金	1,013	1,151
前受収益	21	21
完成工事補償引当金	23	18
工事損失引当金	33	23
その他	94	59
流動負債合計	11,684	11,091
固定負債		
長期借入金	1 396	1 270
リース債務	-	4
繰延税金負債	3	6
退職給付引当金	1,155	1,084
長期預り敷金	165	168
その他	90	101
固定負債合計	1,810	1,634
負債合計	13,495	12,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,099	2,485
利益剰余金合計	2,099	2,485
自己株式	334	334
株主資本合計	5,856	6,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	14
評価・換算差額等合計	6	14
純資産合計	5,862	6,256
負債純資産合計	19,357	18,981

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,848	16,457
その他の売上高	6,691	5,714
売上高合計	23,540	22,171
売上原価		
完成工事原価	14,461	14,053
その他の原価	5,897	5,086
売上原価合計	20,358	19,139
売上総利益		
完成工事総利益	2,387	2,404
その他の売上総利益	794	627
売上総利益合計	3,181	3,032
販売費及び一般管理費	¹ 2,430	¹ 2,455
営業利益	751	576
営業外収益		
受取利息	³ 14	³ 13
物品売却益	² 12	² 7
その他	14	15
営業外収益合計	42	36
営業外費用		
支払利息	31	32
支払保証料	10	12
貸倒引当金繰入額	-	11
その他	3	3
営業外費用合計	45	60
経常利益	748	552
税引前当期純利益	748	552
法人税、住民税及び事業税	107	78
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	107	78
当期純利益	641	474

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	4,143	28.7	4,449	31.7
労務費	1,045	7.2	886	6.3
外注費	4,602	31.8	3,947	28.1
経費	4,669	32.3	4,769	33.9
(うち人件費)	(274)	(1.9)	(341)	(2.4)
合計	14,461	100	14,053	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の原価明細書】

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
製品売上原価	5,790	98.2	4,979	97.9
賃貸事業売上原価	107	1.8	106	2.1
合計	5,897	100	5,086	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	1,663	334	5,419
会計方針の変更による 累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,379	1,711	1,547	334	5,303
当期変動額					
剰余金の配当			88		88
当期純利益			641		641
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	552	0	552
当期末残高	2,379	1,711	2,099	334	5,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	5,420
会計方針の変更による 累積的影響額			116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	0	0	5,303
当期変動額			
剰余金の配当			88
当期純利益			641
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	558
当期末残高	6	6	5,862

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	2,099	334	5,856
当期変動額					
剰余金の配当			88		88
当期純利益			474		474
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	385	0	385
当期末残高	2,379	1,711	2,485	334	6,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6	6	5,862
当期変動額			
剰余金の配当			88
当期純利益			474
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	393
当期末残高	14	14	6,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金.....個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）...主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 7～50年

機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

5. 売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物(純額)	1,213百万円	1,148百万円
土地	3,074	3,074
計	4,287	4,222

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,626百万円	2,826百万円
長期借入金	396	270
計	3,022	3,096

(注) 当事業年度においては、上記のほか、子会社である㈱シーピーケイの土地、建物(純額)349百万円(前事業年度は363百万円)を担保に差し入れております。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	101百万円	105百万円
短期金銭債務	37	7

(損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
従業員給与手当	1,232百万円	1,254百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	43%	44%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	57	56

2 . 物品売却益の内容は、鉄屑の売却によるものであります。

3 . 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
受取利息	13百万円	13百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	55	55
関連会社株式	-	-

(注)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価との比較は行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	370百万円	327百万円
減損損失	92	77
減価償却費	134	126
繰越欠損金	882	765
その他	216	161
繰延税金資産小計	1,696	1,459
評価性引当額	1,696	1,459
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3	6
繰延税金負債合計	3	6
繰延税金資産(負債)の純額	3	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
住民税均等割	6.0	7.3
評価性引当額の増減	94.2	26.9
繰越欠損金期限切れ	66.5	-
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	14.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
（投資有価証券）		
（その他の有価証券）		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
西日本鉄道(株)	61,746	45
関西国際空港(株)	460	23
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	200	10
(株)久留米ビジネスプラザ	200	10
その他11銘柄	30,040	11
その他の有価証券計	93,646	150
投資有価証券計	93,646	150
計	93,646	150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	3,671	10	0	3,681	2,493	73	1,187
構築物	810	24	2	833	713	17	119
機械及び装置	5,412	74	23	5,464	4,732	179	731
車両運搬具	214	27	12	229	204	22	24
工具器具・備品	1,762	109	64	1,807	1,638	107	168
土地	3,108	-	-	3,108	-	-	3,108
リース資産	-	5	-	5	0	0	4
建設仮勘定	27	149	15	161	-	-	161
有形固定資産計	15,007	401	118	15,290	9,784	400	5,506
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	154	31	29	122
その他	-	-	-	5	3	0	1
無形固定資産計	-	-	-	159	35	30	124
長期前払費用	1	3	-	6	1	0	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）無形固定資産の金額が、資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	16	-	2	16
完成工事補償引当金	23	18	17	5	18
工事損失引当金	33	16	5	20	23

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち1百万円は入金によるもの、1百万円は洗い替えによる取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」5百万円は、洗い替えによる取崩額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額の「その他」20百万円は、工事損益の改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び 買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取又は買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujips.co.jp/kohkoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月25日福岡財務支局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日福岡財務支局長に提出

(3)臨時報告書

平成27年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4)四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月12日福岡財務支局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月11日福岡財務支局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月12日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月21日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士ピー・エスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社富士ピー・エスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月21日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。